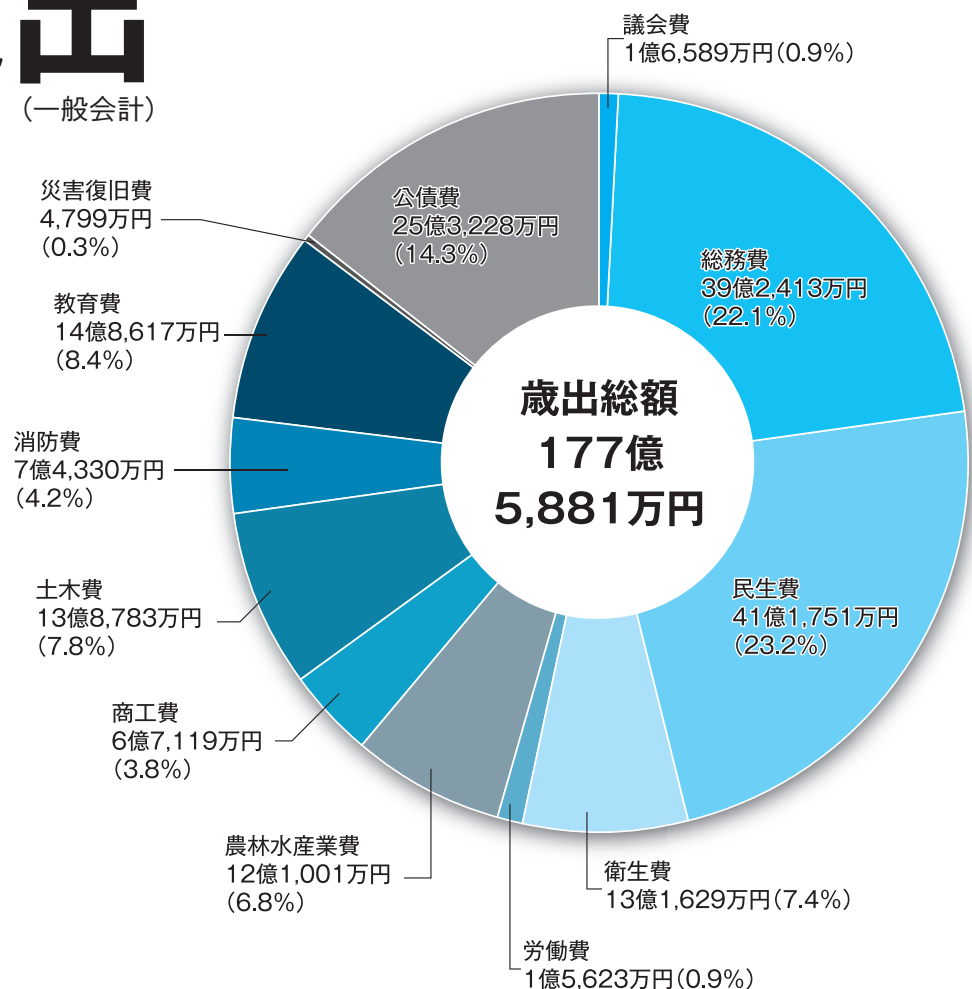


歳出

(一般会計)



歳出

貯金に相当する基金
残高は75億円余りに

一般会計の支出(歳出)は、前年度より6億9,960万円少ない17億5,881万円となりました。これは、市民1人当たり約61万円使われたこととなります。

支出のうち、民生費(障がい者や高齢者、生活保護、子育て支援などの経費)が4億円以上増えて41億1,751万円となり、前年度の2位から1位になりました。前年度1位だった総務費は、5億円近く減って39億2,413万円となり2位でした。総務費のうち、貯金に相当する基金を見ると、前年度8億6,449万円を積み立てた財政調整基金は4億6,683万円、合併市町村振興基金は3億5,000万円、農と輝の大地基金は1億4,435万円を積み立てました。

取り崩し分を引いた22年度末の一般会計の基金残高は、前年度より17億9,448万円増えて75億3,132万円となりました。一方、借入金に相当する地方債残高は、5億7,596万円減って17億1,147万3,000円になりました。

なお、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より2.0ポイント改善し85.8ポイント。財政力指数は、0.02ポイント減の0.30となりました。市では、今後も一層の経費節減

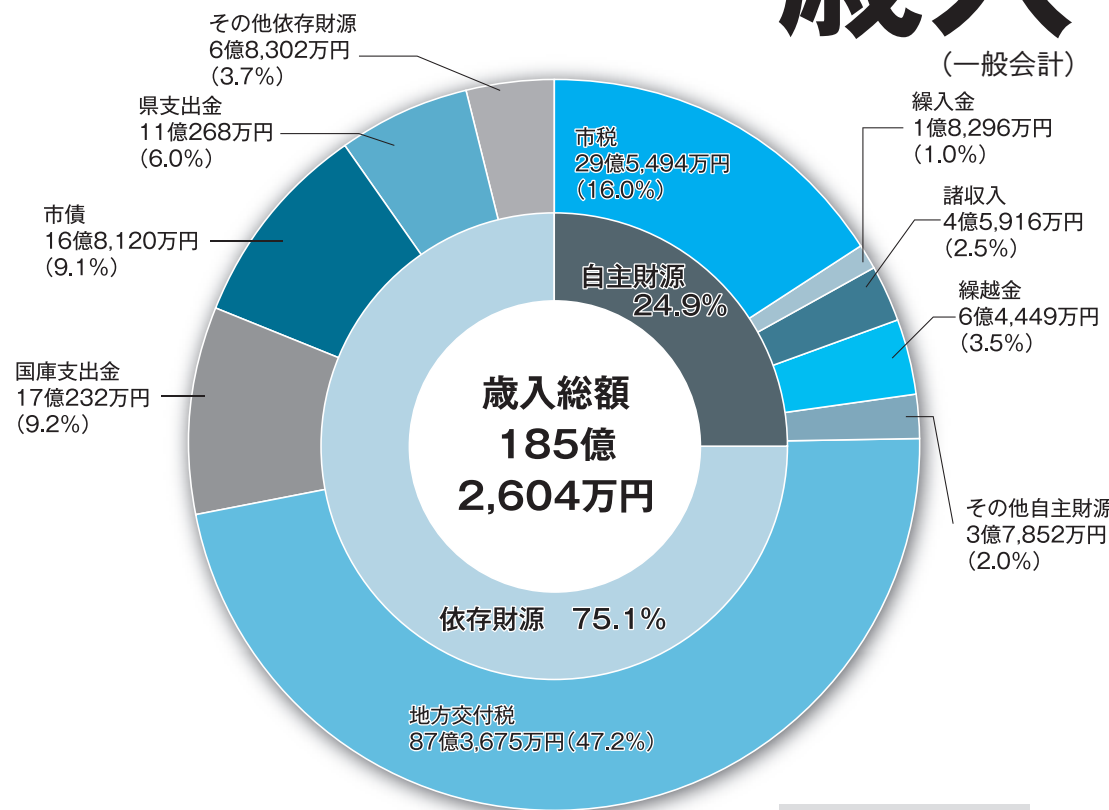
指標が示す健全度

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく5指標

- ① 実質赤字比率 一般会計など税金が主な収入源の会計収支が、標準財政規模に占める赤字の割合。本市は実質黒字なので、該当はありません。
 - ② 連結実質赤字比率 企業会計を含む全会計の収支が、標準財政規模に占める赤字の割合。本市は実質赤字や資金不足の会計はありません。
 - ③ 実質公債費比率 地方債の償還金を標準財政規模で割ったもので、18%超で地方債許可団体になります。本市は、前年度より2.2ポイント低い14.4%です。
 - ④ 将来負担比率 複数市町村で構成する事務組合の公債費を含め、将来払う額から基金残高を引き、標準財政規模で割ったものです。本市は41.6%です。
 - ⑤ 資金不足比率 水道など公営事業の資金不足額の割合を示した数値。本市は該当なし。
- に努め、効率的で無駄のない行財政運営を進めていきます。
詳しくは、市役所財政課財政係(☎・内線1233)まで。

歳入

(一般会計)



■平成22年度特別会計・企業会計の決算状況

会計名		収入額	支出額
国民健康保険(事業勘定)		34億4,525万円	33億8,726万円
国民健康保険(診療施設勘定)		3億2,435万円	3億 35万円
後期高齢者医療		2億2,337万円	2億2,170万円
老人保健		439万円	439万円
公共下水道事業		6億7,142万円	6億1,357万円
農業集落排水事業		11億9,340万円	11億7,630万円
浄化槽事業		5,279万円	4,814万円
水道事業	収益的収支	5億1,733万円	4億8,202万円
	資本的収支	1億5,826万円	2億8,694万円
西根病院事業	収益的収支	7億 122万円	7億 289万円
	資本的収支	2,644万円	4,405万円

市の平成22年度各会計決算が、9月に開催された市議会第3回定例会で認定されました。ここでは、市政の健全度を示す各種指標とともに、決算の内容を紹介します。(金額は、1万円未満を四捨五入しました)

歳入

繰越金などの影響で
前年度より5億円減

22年度の一般会計における収入(歳入)は、185億2,604万円でした。これは、経済危機や雇用対策などに伴う繰越金が多かった前年度より5億7,687万円少ない額となりました。前年度との比較では、地方交付税が6億4,597万円増えましたが、繰越金の5億7,588万円減や、国庫支出金の2億6,483万円減などにより減りました。財政の自主性・安定性を示す自主財源比率は、前年度より4.9ポイント下がり24.9%になりました。

収入に占める割合で最も大きいのは、地方交付税の47.2%で、2番目は市税の16.0%でした。

■財政用語解説■

- ▷ 自主財源 市が自主的に収入できる財源
- ▷ 市税 市民税や固定資産税など
- ▷ 繰入金 基金などから取り崩したお金
- ▷ 諸収入 預金利子や貸付金元利収入
- ▷ 依存財源 国や県から交付された財源
- ▷ 地方交付税 財政に応じ交付されるお金
- ▷ 国庫支出金・県支出金 特定の目的のために国や県から交付されるお金
- ▷ 市債 事業などを行うため国や金融機関などから借入れたお金(=市の借金)